

平成 2 7 年度

袖ヶ浦市国民健康保険特別会計予算

議案第 28 号

平成 27 年度袖ヶ浦市国民健康保険特別会計予算

平成 27 年度袖ヶ浦市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

8, 218, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の

3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 27 年 2 月 20 日提出

袖ヶ浦市長 出口 清

第1表 歳入歳出予算

1. 歳入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,649,054
	1 国民健康保険税	1,649,054
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1,701,554
	1 国庫負担金	1,415,719
	2 国庫補助金	285,835
4 療養給付費等交付金		405,635
	1 療養給付費等交付金	405,635
5 前期高齢者交付金		1,767,971
	1 前期高齢者交付金	1,767,971
6 県支出金		381,925
	1 県負担金	54,216
	2 県補助金	327,709
7 共同事業交付金		1,707,120
	1 共同事業交付金	1,707,120
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰入金		556,147

款	項	金 額
	1 他会計繰入金	千円 556,146
	2 基金繰入金	1
10 繰越金		30,001
	1 繰越金	30,001
11 諸収入		18,591
	1 延滞金加算金及び過料	15,501
	2 雑入	3,090
歳 入 合 計		8,218,000

2. 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 151,538
	1 総務管理費	142,191
	2 徴税費	8,933
	3 運営協議会費	414
2 保険給付費		4,943,993
	1 療養諸費	4,364,622
	2 高額療養費	533,351
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	39,920
	5 葬祭諸費	6,000
3 後期高齢者支援金等		959,132
	1 後期高齢者支援金等	959,132
4 前期高齢者納付金等		512
	1 前期高齢者納付金等	512
5 老人保健拠出金		33
	1 老人保健拠出金	33
6 介護納付金		358,653
	1 介護納付金	358,653
7 共同事業拠出金		1,707,125

款	項	金 額
	1 共同事業拠出金	千円 1,707,125
8 保健事業費		78,481
	1 特定健康診査等事業費	59,054
	2 保健事業費	19,427
9 基金積立金		3,001
	1 基金積立金	3,001
10 公債費		1
	1 公債費	1
11 諸支出金		5,531
	1 償還金及び還付加算金	5,531
12 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	8,218,000

平成 2 7 年度

**袖ヶ浦市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書**

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,649,054	1,750,817	△101,763
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,701,554	1,568,184	133,370
4 療養給付費等交付金	405,635	374,674	30,961
5 前期高齢者交付金	1,767,971	1,841,322	△73,351
6 県支出金	381,925	350,220	31,705
7 共同事業交付金	1,707,120	713,633	993,487
8 財産収入	1	1	0
9 繰入金	556,147	543,562	12,585
10 繰越金	30,001	30,001	0
11 諸収入	18,591	18,585	6
歳 入 合 計	8,218,000	7,191,000	1,027,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	151,538	135,806	15,732
2 保険給付費	4,943,993	4,846,228	97,765
3 後期高齢者支援金等	959,132	991,147	△32,015
4 前期高齢者納付金等	512	730	△218
5 老人保健拠出金	33	33	0
6 介護納付金	358,653	405,334	△46,681
7 共同事業拠出金	1,707,125	713,639	993,486
8 保健事業費	78,481	79,550	△1,069
9 基金積立金	3,001	3,001	0
10 公債費	1	1	0
11 諸支出金	5,531	5,531	0
12 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	8,218,000	7,191,000	1,027,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特	定	財	源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
3,185	0	148,353	0
1,053,437	0	3,840,545	50,011
733,842	0	66,779	158,511
238	0	0	274
13	0	1	19
184,331	0	0	174,322
82,266	0	0	1,624,859
26,166	0	32,888	19,427
0	0	1	3,000
0	0	0	1
0	0	0	5,531
0	0	0	10,000
2,083,478	0	4,088,567	2,045,955

2. 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	1,542,183	1,577,247	△35,064
2 退職被保険者等国民健康保険税	106,871	173,570	△66,699

節		説明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 994,965	1 一般被保険者国民健康保険税 調定見込額 徴収率 1,130,386千円 × 88.02%	千円 994,965
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	290,810	1 一般被保険者国民健康保険税 調定見込額 徴収率 331,938千円 × 87.61%	290,810
3 介護納付金分 現年課税分	83,187	1 一般被保険者国民健康保険税 調定見込額 徴収率 99,459千円 × 83.64%	83,187
4 医療給付費分 滞納繰越分	125,784	1 一般被保険者国民健康保険税 調定見込額 徴収率 598,972千円 × 21.0%	125,784
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	32,920	1 一般被保険者国民健康保険税 調定見込額 徴収率 124,227千円 × 26.5%	32,920
6 介護納付金分 滞納繰越分	14,517	1 一般被保険者国民健康保険税 調定見込額 徴収率 69,129千円 × 21.0%	14,517
1 医療給付費分 現年課税分	64,877	1 退職被保険者等国民健康保険税 調定見込額 徴収率 67,231千円 × 96.5%	64,877
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	19,145	1 退職被保険者等国民健康保険税 調定見込額 徴収率 19,840千円 × 96.5%	19,145
3 介護納付金分 現年課税分	16,518	1 退職被保険者等国民健康保険税 調定見込額 徴収率 17,118千円 × 96.5%	16,518

1 款 国民健康保険税

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,649,054	1,750,817	△101,763

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	1,361,503	1,267,711	93,792
2 高額医療費共同事業負担金	41,133	38,949	2,184
3 特定健康診査等負担金	13,083	12,893	190
計	1,415,719	1,319,553	96,166

節		説明	
区分	金額		
4 医療給付費分 滞納繰越分	千円 4,249	1 退職被保険者等国民健康保険税 調定見込額 徴収率 13,359千円 × 31.81%	千円 4,249
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1,103	1 退職被保険者等国民健康保険税 調定見込額 徴収率 2,965千円 × 37.22%	1,103
6 介護納付金分 滞納繰越分	979	1 退職被保険者等国民健康保険税 調定見込額 徴収率 2,934千円 × 33.38%	979

1 証明手数料	1	1 総務手数料	1

1 現年度分	1,361,502	1 療養給付費等負担金	1,361,502
2 過年度分	1	1 療養給付費等負担金	1
1 高額医療費共 同事業負担金	41,133	1 高額医療費共同事業負担金	41,133
1 現年度分	13,083	1 特定健康診査等負担金	13,083

1 款 国民健康保険税 2 款 使用料及び手数料 3 款 国庫支出金

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財政調整交付金	282,650	248,631	34,019
2 社会保障・税番号制度関係補助金	3,185	0	3,185
計	285,835	248,631	37,204

4 款 療養給付費等交付金

1 項 療養給付費等交付金

1 療養給付費等交付金	405,635	374,674	30,961
計	405,635	374,674	30,961

5 款 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	1,767,971	1,841,322	△73,351
計	1,767,971	1,841,322	△73,351

6 款 県支出金

1 項 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	41,133	38,949	2,184
2 特定健康診査等負担金	13,083	12,893	190
計	54,216	51,842	2,374

節		説明	
区 分	金 額		
1 財政調整交付金	千円 282,650	1 普通調整交付金	千円 282,650
1 社会保障・税 番号制度関係 補助金	3,185	1 社会保障・税番号制度関係補助金	3,185

1 現年度分	405,634	1 退職者医療交付金	405,634
2 過年度分	1	1 退職者医療交付金	1

1 現年度分	1,767,971	1 前期高齢者交付金	1,767,971

1 高額医療費共 同事業負担金	41,133	1 高額医療費共同事業負担金	41,133
1 現年度分	13,083	1 特定健康診査等負担金	13,083

3 款 国庫支出金

4 款 療養給付費等交付金

5 款 前期高齢者交付金
6 款 県支出金

6 款 県支出金

2 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財政調整交付金	327,709	298,378	29,331
計	327,709	298,378	29,331

7 款 共同事業交付金

1 項 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	164,533	155,799	8,734
2 保険財政共同安定化事業交付金	1,542,587	557,834	984,753
計	1,707,120	713,633	993,487

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	556,146	543,561	12,585
-----------	---------	---------	--------

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整交付金	千円 327,709	1 県財政調整交付金 千円 327,709

1 高額医療費共同事業交付金	164,533	1 高額医療費共同事業交付金 164,533
1 保険財政共同安定化事業交付金	1,542,587	1 保険財政共同安定化事業交付金 1,542,587

1 利子及び配当金	1	1 国保財政調整基金利子 1

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	145,969	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 145,969
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	29,422	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 29,422

6 款 県支出金

7 款 共同事業交付金

8 款 財産収入

9 款 繰入金

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職員給与費等繰入金	148,327	1 職員給与費等繰入金	148,327
4 出産育児一時金等繰入金	26,600	1 出産育児一時金等繰入金	26,600
5 財政安定化支援事業繰入金	22,940	1 財政安定化支援事業繰入金	22,940
6 その他一般会計繰入金	150,000	1 その他一般会計繰入金	150,000
7 保健事業費繰入金	32,888	1 保健事業費繰入金	32,888

1 国民健康保険 財政調整基金繰入金	1	1 国保財政調整基金繰入金	1

1 療養給付費等 交付金繰越金	1	1 療養給付費等交付金繰越金	1
1 その他繰越金	30,000	1 前年度繰越金	30,000

9 款 繰入金 10 款 繰越金

1 1 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者延滞金	15,000	15,000	0
2 退職被保険者等延滞金	500	500	0
3 過料	1	1	0
計	15,501	15,501	0

1 1 款 諸収入

2 項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	60	60	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	28	22	6
計	3,090	3,084	6

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 延滞金	千円 15,000	1 一般被保険者保険税延滞金	千円 15,000
1 退職被保険者 等延滞金	500	1 退職被保険者等保険税延滞金	500
1 過料	1	1 過料	1

1 一般被保険者 第三者納付金	3,000	1 一般被保険者第三者行為による損害賠償金	3,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	1 退職被保険者等第三者行為による損害賠償金	1
1 一般被保険者 返納金	60	1 一般被保険者保険給付返納金	60
1 退職被保険者 等返納金	1	1 退職被保険者等保険給付返納金	1
1 雑入	28	1 非常勤一般職等雇用保険料 2 指定公費負担医療費受入金 3 雑入	26 1 1

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 139,782	千円 122,637	千円 17,145	千円 3,185	千円	千円 136,597	千円
2 連合会負担金	2,409	2,481	△72			2,409	
計	142,191	125,118	17,073	3,185	0	139,006	0

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	8,933	10,219	△1,286			8,933	
---------	-------	--------	--------	--	--	-------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,030	1 一般職人件費	千円 99,805
2 給料	47,459	2 国保事務費	39,977
3 職員手当等	37,239		
4 共済費	15,772		
7 賃金	1,063		
9 旅費	176		
11 需用費	3,403		
12 役務費	6,502		
13 委託料	23,490		
14 使用料及び賃 借料	648		
19 負担金、補助 及び交付金	2,409	1 千葉県国保団体連合会負担金	2,409

11 需用費	1,176	1 賦課事務費	3,459
12 役務費	4,996	2 徴収事務費	5,474
13 委託料	1,498		

1 款 総務費

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	8,933	10,219	△1,286	0	0	8,933	0

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会 費	414	469	△55			414	
計	414	469	△55	0	0	414	0

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険 者療養給付 費	3,996,089	3,911,982	84,107	904,029		3,092,060	
2 退職被保険 者等療養給 付費	317,000	317,939	△939			308,473	8,527
3 一般被保険 者療養費	36,322	32,144	4,178	21,326		14,904	92
4 退職被保険 者等療養費	3,730	3,729	1			2,696	1,034

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	千円 1,263	千円

1 報酬	317	1 国保運営協議会運営費 414
9 旅費	17	
11 需用費	4	
19 負担金, 補助及び交付金	76	

19 負担金, 補助及び交付金	3,996,089	1 一般被保険者療養給付費 3,996,089
19 負担金, 補助及び交付金	317,000	1 退職被保険者等療養給付費 317,000
19 負担金, 補助及び交付金	36,322	1 一般被保険者療養費 36,322
19 負担金, 補助及び交付金	3,730	1 退職被保険者等療養費 3,730

1 款 総務費

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 審査支払手数料	千円 11,481	千円 11,317	千円 164	千円	千円	千円	千円 11,481
計	4,364,622	4,277,111	87,511	925,355	0	3,418,133	21,134

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	496,123	486,307	9,816	128,082		368,041	
2 退職被保険者等高額療養費	37,100	37,189	△89			27,684	9,416
3 一般被保険者高額介護合算療養費	127	100	27			86	41
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0			1	
計	533,351	523,597	9,754	128,082	0	395,812	9,457

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	50	50	0				50
2 退職被保険者等移送費	50	50	0				50

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 11,481	1 診療報酬審査支払い手数料 千円 11,481

19 負担金，補助 及び交付金	496,123	1 一般被保険者高額療養費 496,123
19 負担金，補助 及び交付金	37,100	1 退職被保険者等高額療養費 37,100
19 負担金，補助 及び交付金	127	1 一般被保険者高額介護合算療養費 127
19 負担金，補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 1

19 負担金，補助 及び交付金	50	1 一般被保険者移送費 50
19 負担金，補助 及び交付金	50	1 退職被保険者等移送費 50

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

3 項 移送費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 100	千円 100	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 100

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	39,920	39,920	0			26,600	13,320
計	39,920	39,920	0	0	0	26,600	13,320

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	6,000	5,500	500				6,000
計	6,000	5,500	500	0	0	0	6,000

3 款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金	959,068	991,078	△32,010	733,842		66,779	158,447
2 後期高齢者関係事務費 拠出金	64	69	△5				64
計	959,132	991,147	△32,015	733,842	0	66,779	158,511

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

12 役務費	20	1 出産育児一時金	39,920
19 負担金, 補助 及び交付金	39,900		

19 負担金, 補助 及び交付金	6,000	1 葬祭費	6,000

19 負担金, 補助 及び交付金	959,068	1 後期高齢者支援金	959,068
19 負担金, 補助 及び交付金	64	1 後期高齢者関係事務費拠出金	64

2 款 保険給付費

3 款 後期高齢者支援金等

4 款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 前期高齢者 納付金	千円 446	千円 661	千円 △215	千円 238	千円	千円	千円 208
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	66	69	△3				66
計	512	730	△218	238	0	0	274

5 款 老人保健拠出金

1 項 老人保健拠出金

1 老人保健医 療費拠出金	1	1	0			1	
2 老人保健事 務費拠出金	32	32	0	13			19
計	33	33	0	13	0	1	19

6 款 介護納付金

1 項 介護納付金

1 介護納付金	358,653	405,334	△46,681	184,331			174,322
計	358,653	405,334	△46,681	184,331	0	0	174,322

7 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 高額医療費 拠出金	164,534	155,800	8,734	82,266			82,268
----------------	---------	---------	-------	--------	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金, 補助 及び交付金	千円 446	1 前期高齢者納付金	千円 446
19 負担金, 補助 及び交付金	66	1 前期高齢者関係事務費拠出金	66

19 負担金, 補助 及び交付金	1	1 老人保健医療費拠出金	1
19 負担金, 補助 及び交付金	32	1 老人保健事務費拠出金	32

19 負担金, 補助 及び交付金	358,653	1 介護納付金	358,653

19 負担金, 補助 及び交付金	164,534	1 高額医療費拠出金	164,534
---------------------	---------	------------	---------

4 款 前期高齢者納付金等

5 款 老人保健拠出金

6 款 介護納付金
7 款 共同事業拠出金

7 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 保険財政共同安定化事業拠出金	千円 1,542,588	千円 557,835	千円 984,753	千円	千円	千円	千円 1,542,588
3 その他共同事業拠出金	3	4	△1				3
計	1,707,125	713,639	993,486	82,266	0	0	1,624,859

8 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	59,054	59,104	△50	26,166		32,888	
計	59,054	59,104	△50	26,166	0	32,888	0

8 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1 疾病予防費	19,427	20,446	△1,019				19,427
計	19,427	20,446	△1,019	0	0	0	19,427

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金, 補助 及び交付金	千円 1,542,588	1 保険財政共同安定化事業拠出金 千円 1,542,588
19 負担金, 補助 及び交付金	3	1 年金受給者リスト経費 3

7 賃金	716	1 特定健康診査等事業費 57,909
8 報償費	25	2 特定保健指導等事業費 1,145
9 旅費	7	
11 需用費	432	
12 役務費	2,407	
13 委託料	55,467	

12 役務費	2,927	1 医療費通知事業 2,927
19 負担金, 補助 及び交付金	16,500	2 健康診査助成事業 16,500

7 款 共同事業拠出金

8 款 保健事業費

9 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 国保財政調整基金積立金	千円 3,001	千円 3,001	千円 0	千円	千円	千円 1	千円 3,000
計	3,001	3,001	0	0	0	1	3,000

10 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

11 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	5,300	5,300	0				5,300
2 退職被保険者等保険税還付金	230	230	0				230
3 償還金	1	1	0				1
計	5,531	5,531	0	0	0	0	5,531

12 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
-------	--------	--------	---	--	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	千円 3,001	1 国保財政調整基金積立金 千円 3,001

23 償還金利子及 び割引料	1	1 公債費 1

23 償還金利子及 び割引料	5,300	1 還付金 5,000 2 還付加算金 300
23 償還金利子及 び割引料	230	1 還付金 200 2 還付加算金 30
23 償還金利子及 び割引料	1	1 国庫補助金等償還金 1

--	--	--

9 款 基金積立金 1 0 款 公債費 1 1 款 諸支出金 1 2 款 予備費

1 2 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 2 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	317					317		317	
	計	13	317					317		317	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	316					316		316	
	計	13	316					316		316	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		1					1		1	
	計		1					1		1	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	17 (2)	4,030	47,459	37,239	88,728	15,772	104,500
前 年 度	17 (2)	3,904	46,641	35,296	85,841	15,310	101,151
比 較		126	818	1,943	2,887	462	3,349

()内は、非常勤一般職の職員数。ただし、内数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	528	4,799	1,163	14	1,653	0
	前 年 度	684	3,786	1,000	14	1,589	0
	比 較	△ 156	1,013	163		64	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
11,554	6,666	9,276	1,296	290
11,189	5,810	10,156	648	420
365	856	△ 880	648	△ 130

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明 (千 円)	備 考
給 料	818	給与改定に伴う増減分	△ 195	給与改定の状況 前年度 改定率 0.35% 実施時期 平成26年4月1日 本年度 改定率 △1.87% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,096	給料額平均増加率 2.79%
		その他の増減分	△ 83	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 15人 人 15人 前 年 度 15人 人 15人 増 減 人 人 人
職員手当	1,943	制度改正に伴う増減分	2,185	給与改定の状況 前年度実施時期 平成26年4月1日 本年度実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△ 242	普通昇給に伴う増加分 522 その他の増減分 △ 764

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成26年12月1日現在	平均給料月額(円)	258,564
	平均給与月額(円)	308,692
	平 均 年 齢(歳)	33.08
平成25年12月1日現在	平均給料月額(円)	273,043
	平均給与月額(円)	292,093
	平 均 年 齢(歳)	33.00

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高校卒	148,200 円	143,800 円
大学卒	182,800 円	176,200 円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年 12月1日 現 在	8		
	7		
	6	1	6.7
	5		
	4	3	20.0
	3	5	33.3
	2	4	26.7
	1	2	13.3
	計	15	100.0
平成25年 12月1日 現 在	8		
	7		
	6	1	7.2
	5		
	4	2	14.2
	3	7	50.0
	2	3	21.4
	1	1	7.2
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 参 事 課 長 副参事	副課長 主 幹	班 長 副主幹	主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	15
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
	比 率 (B) / (A) (%)	93.3	93.3

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(平成26年12月1日現在)	13.3	13.3
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度と異同	差 異 の 内 容	
		国	袖 ケ 浦 市
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用(2,000円～31,600円) 距離区分 5km毎	交通用具使用(2,000円～25,710円) 距離区分 2km毎

平成 2 7 年度

袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 29 号

平成 27 年度袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計予算

平成 27 年度袖ヶ浦市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

465,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の

3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、

10,000 千円と定める。

平成 27 年 2 月 20 日提出

袖ヶ浦市長 出 口 清

第1表 歳入歳出予算

1. 歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 316,186
	1 後期高齢者医療保険料	316,186
2 繰入金		135,537
	1 一般会計繰入金	135,537
3 繰越金		2,562
	1 繰越金	2,562
4 諸収入		10,715
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	930
	3 分賦金	638
	4 雑入	9,047
歳 入 合 計		465,000

2. 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 54,540
	1 総務管理費	31,088
	2 徴収費	23,452
2 後期高齢者医療広域連合納付金		406,530
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	406,530
3 諸支出金		930
	1 償還金及び還付加算金	930
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		465,000

平成 2 7 年度

**袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書**

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	316,186	309,983	6,203
2 繰入金	135,537	120,697	14,840
3 繰越金	2,562	1,775	787
4 諸収入	10,715	5,545	5,170
歳 入 合 計	465,000	438,000	27,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	54,540	37,204	17,336
2 後期高齢者医療広域連合納付金	406,530	396,866	9,664
3 諸支出金	930	930	0
4 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	465,000	438,000	27,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	54,540	0
0	0	406,530	0
0	0	930	0
0	0	3,000	0
0	0	465,000	0

2. 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	197,362	197,379	△17
2 普通徴収保険料	118,824	112,604	6,220
計	316,186	309,983	6,203

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	47,855	35,689	12,166
2 保険基盤安定繰入金	87,682	85,008	2,674
計	135,537	120,697	14,840

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	2,562	1,775	787
計	2,562	1,775	787

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 特別徴収保険料	197,362	1 特別徴収保険料	197,362
		調定見込額	徴収率
		197,362千円	× 100.0%
1 現年度分普通徴収保険料	117,435	1 現年度分普通徴収保険料	117,435
		調定見込額	徴収率
		120,397千円	× 97.54%
2 滞納繰越分普通徴収保険料	1,389	1 滞納繰越分普通徴収保険料	1,389
		調定見込額	徴収率
		5,110千円	× 27.19%

1 事務費繰入金	26,385	1 事務費繰入金	26,385
2 職員給与費等繰入金	21,470	1 職員給与費等繰入金	21,470
1 保険基盤安定繰入金	87,682	1 保険基盤安定繰入金	87,682

1 繰越金	2,562	1 前年度繰越金	2,562

4 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	100	100	0
計	100	100	0

4 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	900	900	0
2 還付加算金	30	30	0
計	930	930	0

4 款 諸収入

3 項 分賦金

1 分賦金	638	637	1
計	638	637	1

4 款 諸収入

4 項 雑入

1 雑入	9,047	3,878	5,169
計	9,047	3,878	5,169

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 100	1 延滞金	千円 100

1 保険料還付金	900	1 保険料還付金	900
1 還付加算金	30	1 還付加算金	30

1 分賦金	638	1 分賦金	638

1 雑入	9,047	1 派遣職員給与等負担金	9,047

4 款 諸収入

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 31,088	千円 29,415	千円 1,673	千円	千円	千円 31,088	千円
計	31,088	29,415	1,673	0	0	31,088	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	23,452	7,789	15,663			23,452	
計	23,452	7,789	15,663	0	0	23,452	0

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 14,315	1 一般職人件費 2 後期高齢者医療事務費
3 職員手当等	11,566	
4 共済費	4,636	
9 旅費	12	
11 需用費	190	
12 役務費	369	
		千円 30,517 571

9 旅費	2	1 徴収事務費
11 需用費	432	
12 役務費	1,004	
13 委託料	16,063	
14 使用料及び賃 借料	5,951	
		23,452

1 款 総務費

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 406,530	千円 396,866	千円 9,664	千円	千円	千円 406,530	千円
計	406,530	396,866	9,664	0	0	406,530	0

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	900	900	0			900	
2 還付加算金	30	30	0			30	
計	930	930	0	0	0	930	0

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0			3,000	
計	3,000	3,000	0	0	0	3,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金, 補助 及び交付金	千円 406,530	1 後期高齢者医療広域連合納付金 千円 406,530

23 償還金利子及 び割引料	900	1 保険料還付金 900
23 償還金利子及 び割引料	30	1 還付加算金 30

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 3 款 諸支出金 4 款 予備費

給 与 費 明 細 書

一般職

(1)総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	4		14,315	11,566	25,881	4,636	30,517
前 年 度	4		13,790	10,673	24,463	4,446	28,909
比 較			525	893	1,418	190	1,608

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	312	1,463	449	4	817	3,655
	前 年 度	312	1,129	243	4	806	3,465
	比 較		334	206		11	190

勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
2,109	2,517	0	240
1,799	2,513	162	240
310	4	△ 162	

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	525	給与改定に伴う増減分	△ 20	給与改定の状況 前年度 改定率 0.35% 実施時期 平成26年4月1日 本年度 改定率 △1.87% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	245	給料額平均増加率 1.75%
		その他の増減分	300	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 4人 人 4人 前 年 度 4人 人 4人 増 減 人 人 人
職 員 手 当	893	制度改正に伴う増減分	598	給与改定の状況 前年度実施時期 平成26年4月1日 本年度実施時期 平成27年4月1日
		普通昇給に伴う増加分	119	
		その他の増減分	176	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成26年12月1日現在	平均給料月額(円)	294,775
	平均給与月額(円)	364,580
	平 均 年 齢(歳)	33.09
平成25年12月1日現在	平均給料月額(円)	317,733
	平均給与月額(円)	359,675
	平 均 年 齢(歳)	38.01

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高校卒	148,200 円	143,800 円
大学卒	182,800 円	176,200 円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年 12月1日 現 在	8		
	7		
	6	1	25.0
	5	1	25.0
	4		
	3		
	2	2	50.0
	1		
	計	4	100.0
平成25年 12月1日 現 在	8		
	7		
	6	1	33.4
	5	1	33.3
	4		
	3		
	2		
	1	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 参 事 課 長 副 参 事	副 課 長 主 幹	班 長 副 主 幹	主 査	副 主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(平成26年12月1日現在)	50.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	保険料徴収事務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度と異同	差 異 の 内 容	
		国	袖 ヶ 浦 市
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用(2,000円～31,600円) 距離区分 5km毎	交通用具使用(2,000円～25,710円) 距離区分 2km毎

平成 2 7 年度

袖ヶ浦市介護保険特別会計予算

議案第 30 号

平成 27 年度袖ヶ浦市介護保険特別会計予算

平成 27 年度袖ヶ浦市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

3, 706, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、

50, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 27 年 2 月 20 日提出

袖ヶ浦市長 出口 清

第1表 歳入歳出予算

1. 歳 入

款	項	金 額
1 介護保険料		千円 842,582
	1 介護保険料	842,582
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		687,115
	1 国庫負担金	612,876
	2 国庫補助金	74,239
4 支払基金交付金		993,901
	1 支払基金交付金	993,901
5 県支出金		510,989
	1 県負担金	495,124
	2 県補助金	15,865
6 財産収入		121
	1 財産運用収入	121
7 繰入金		671,125
	1 一般会計繰入金	648,298
	2 基金繰入金	22,827
8 繰越金		1
	1 繰越金	1

款	項	金 額
9 諸収入		千円 165
	1 延滞金、加算金及び過料	141
	2 雑入	24
歳 入 合 計		3,706,000

2. 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 203,144
	1 総務管理費	159,283
	2 徴収費	3,300
	3 介護認定審査会費	40,561
2 保険給付費		3,409,232
	1 介護サービス等諸費	3,017,486
	2 介護予防サービス等諸費	129,684
	3 その他諸費	2,262
	4 高額介護サービス等費	73,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	7,800
	6 特定入所者介護サービス等費	179,000
3 地域支援事業費		88,078
	1 介護予防事業費	18,655
	2 包括的支援事業・任意事業費	69,423
4 基金積立金		125
	1 基金積立金	125
5 諸支出金		421
	1 償還金及び還付加算金	421
6 予備費		5,000

款	項	金 額
	1 予備費	千円 5,000
歳 出	合 計	3,706,000

平成 2 7 年度

**袖ヶ浦市介護保険特別会計
予算に関する説明書**

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 介護保険料	842,582	815,231	27,351
2 使用料及び手数料	1	2	△1
3 国庫支出金	687,115	703,651	△16,536
4 支払基金交付金	993,901	1,003,674	△9,773
5 県支出金	510,989	512,885	△1,896
6 財産収入	121	73	48
7 繰入金	671,125	652,298	18,827
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	165	185	△20
歳 入 合 計	3,706,000	3,688,000	18,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	203,144	156,546	46,598
2 保険給付費	3,409,232	3,443,174	△33,942
3 地域支援事業費	88,078	82,782	5,296
4 基金積立金	125	77	48
5 諸支出金	421	421	0
6 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	3,706,000	3,688,000	18,000

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
3,984	0	199,160	0
1,146,522	0	1,437,801	824,909
47,596	0	21,097	19,385
2	0	122	1
0	0	0	421
0	0	0	5,000
1,198,104	0	1,658,180	849,716

2. 歳 入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第 1 号被保険者介護保険料	842,582	815,231	27,351
計	842,582	815,231	27,351

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
督促手数料	0	1	△1
計	1	2	△1

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	612,876	621,221	△8,345
計	612,876	621,221	△8,345

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収介護保険 料	千円 715,309	1 現年度分特別徴収保険料 調定見込額 721,729千円	千円 715,309 徴収率 低所得者保険料軽減分 × 100.0% - 6,420千円
2 現年度分普通 徴収介護保険 料	123,208	1 現年度分普通徴収保険料 調定見込額 142,438千円	123,208 徴収率 低所得者保険料軽減分 × 87.0% - 713千円
3 滞納繰越分普 通徴収介護保 険料	4,065	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 25,410千円	4,065 徴収率 × 16.0%

1 総務手数料	1	1 証明手数料	1

1 現年度分	612,875	1 介護給付費負担金	612,875
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金	1

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 調整交付金	38,524	52,336	△13,812
2 地域支援事業交付金	31,731	30,094	1,637
3 社会保障・税番号制度関係補助金	3,984	0	3,984
計	74,239	82,430	△8,191

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	988,678	998,521	△9,843
2 地域支援事業支援交付金	5,223	5,153	70
計	993,901	1,003,674	△9,773

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	495,124	497,813	△2,689
------------	---------	---------	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分調整 交付金	38,524	1 調整交付金	38,524
1 現年度分介護 予防事業交付 金	4,663	1 介護予防事業交付金	4,663
2 現年度分包括 的支援事業・ 任意事業交付 金	27,068	1 包括の支援事業・任意事業交付金	27,068
1 社会保障・税 番号制度関係 補助金	3,984	1 社会保障・税番号制度関係補助金	3,984

1 現年度分	988,677	1 介護給付費交付金	988,677
2 過年度分	1	1 介護給付費交付金	1
1 現年度分	5,223	1 地域支援事業支援交付金	5,223

1 現年度分	495,123	1 介護給付費負担金	495,123
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金	1

3 款 国庫支出金 4 款 支払基金交付金 5 款 県支出金

5 款 県支出金

1 項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	495,124	497,813	△2,689

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金	15,865	15,047	818
介護保険事業費補助金	0	25	△25
計	15,865	15,072	793

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	121	73	48
計	121	73	48

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	426,154	430,396	△4,242
2 地域支援事業繰入金	15,865	15,047	818

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 現年度分介護 予防事業交付 金	2,331	1 介護予防事業交付金 2,331
2 現年度分包括 的支援事業・ 任意事業交付 金	13,534	1 包括の支援事業・任意事業交付金 13,534

1 利子及び配当 金	121	1 介護給付費準備基金利子 121

1 現年度分	426,154	1 介護給付費繰入金 426,154
1 現年度分介護 予防事業繰入 金	2,331	1 介護予防事業繰入金 2,331

5 款 県支出金 6 款 財産収入 7 款 繰入金

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 低所得者保険料軽減繰入金	7,133	0	7,133
4 その他一般会計繰入金	199,146	156,532	42,614
計	648,298	601,975	46,323

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	22,827	50,323	△27,496
計	22,827	50,323	△27,496

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 現年度分包括 の支援事業・ 任意事業繰入金	千円 13,534	1 包括の支援事業・任意事業繰入金	千円 13,534
1 現年度分低所得者 保険料軽減繰入金	7,133	1 低所得者保険料軽減繰入金	7,133
1 職員給与費等 繰入金	74,611	1 職員給与費等繰入金	74,611
2 事務費繰入金	124,535	1 要介護認定等事務費繰入金	124,535

1 介護給付費準備 基金繰入金	22,827	1 介護給付費準備基金繰入金	22,827

1 繰越金	1	1 前年度繰越金	1

7 款 繰入金 8 款 繰越金

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第 1 号被保険者延滞金	140	140	0
2 過料	1	1	0
計	141	141	0

9 款 諸収入

2 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	23	43	△20
計	24	44	△20

節		説	明
区 分	金 額		
1 第 1 号被保険 者延滞金	千円 140	1 第 1 号被保険者保険料延滞金	千円 140
1 過料	1	1 過料	1

1 第三者納付金	1	1 第三者行為に係る損害賠償金	1
1 雑入	23	1 非常勤一般職等雇用保険料 2 雑入	20 3

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 159,283	千円 109,952	千円 49,331	千円 3,984	千円	千円 155,299	千円
計	159,283	109,952	49,331	3,984	0	155,299	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	3,300	3,259	41			3,300	
計	3,300	3,259	41	0	0	3,300	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,679	1 一般職人件費	千円 74,611
2 給料	33,078	2 介護保険事務費	84,141
3 職員手当等	30,924	3 介護保険運営協議会費	531
4 共済費	10,643		
9 旅費	220		
11 需用費	1,731		
12 役務費	1,257		
13 委託料	62,555		
14 使用料及び賃 借料	16,196		

9 旅費	2	1 賦課事務費	2,101
		2 徴収事務費	1,199
11 需用費	719		
12 役務費	1,999		
13 委託料	264		
14 使用料及び賃 借料	316		

1 款 総務費

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	千円 14,472	千円 14,220	千円 252	千円	千円	千円 14,472	千円
2 認定調査等費	26,089	26,085	4			26,089	
計	40,561	40,305	256	0	0	40,561	0

1 款 総務費

項 計画策定委員会費

計画策定委員会費	0	3,030	△3,030				
計	0	3,030	△3,030	0	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 13,680	1 介護認定審査会運営費 千円 14,472
8 報償費	380	
9 旅費	396	
12 役務費	16	
1 報酬	10,332	1 介護認定調査等費 26,089
9 旅費	710	
11 需用費	906	
12 役務費	12,795	
13 委託料	1,296	
14 使用料及び賃借料	30	
27 公課費	20	

1 款 総務費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス等諸費	千円 3,017,486	千円 3,051,248	千円 △33,762	千円 1,014,778	千円	千円 1,272,615	千円 730,093
計	3,017,486	3,051,248	△33,762	1,014,778	0	1,272,615	730,093

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	129,684	129,802	△118	43,611		54,686	31,387
計	129,684	129,802	△118	43,611	0	54,686	31,387

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,262	2,700	△438	761		952	549
計	2,262	2,700	△438	761	0	952	549

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	72,850	72,300	550	24,499		30,718	17,633
2 高額介護予防サービス費	150	150	0	51		63	36
計	73,000	72,450	550	24,550	0	30,781	17,669

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金, 補助 及び交付金	千円 3,017,486	1 介護サービス等諸費 千円 3,017,486

19 負担金, 補助 及び交付金	129,684	1 介護予防サービス等諸費 129,684

12 役務費	2,262	1 介護給付費審査支払い手数料 2,262

19 負担金, 補助 及び交付金	72,850	1 高額介護サービス費 72,850
19 負担金, 補助 及び交付金	150	1 高額介護予防サービス費 150

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 7,650	千円 10,450	千円 △2,800	千円 2,572	千円	千円 3,225	千円 1,853
2 高額医療合算介護予防サービス費	150	150	0	51		63	36
計	7,800	10,600	△2,800	2,623	0	3,288	1,889

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	178,500	175,881	2,619	60,030		75,269	43,201
2 特定入所者介護予防サービス費	500	493	7	169		210	121
計	179,000	176,374	2,626	60,199	0	75,479	43,322

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防事業費

1 二次予防事業費	17,523	16,937	586	6,570		7,096	3,857
2 一次予防事業費	1,132	859	273	424		458	250

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金, 補助 及び交付金	千円 7,650	1 高額医療合算介護サービス費 千円 7,650
19 負担金, 補助 及び交付金	150	1 高額医療合算介護予防サービス費 150

19 負担金, 補助 及び交付金	178,500	1 特定入所者介護サービス費 178,500
19 負担金, 補助 及び交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費 500

11 需用費	49	1 二次予防事業費 17,523
12 役務費	3,227	
13 委託料	14,247	
8 報償費	275	1 一次予防事業費 698
11 需用費	315	2 介護支援ボランティア事業 434

2 款 保険給付費

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	18,655	17,796	859	6,994	0	7,554	4,107

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援 事業費	45,377	39,379	5,998	26,548		8,849	9,980
2 任意事業費	24,046	25,607	△1,561	14,054		4,694	5,298

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 142	千円
19 負担金, 補助 及び交付金	400	

2 給料	16,170	1 一般職人件費	34,930
		2 包括的支援事務費	9,939
3 職員手当等	13,575	3 地域包括支援ながうらサブセンター事務費	212
		4 地域包括支援ひらかわサブセンター事務費	296
4 共済費	5,185		
8 報償費	2,841		
9 旅費	159		
11 需用費	1,009		
12 役務費	87		
13 委託料	6,267		
19 負担金, 補助 及び交付金	84		
1 報酬	3,414	1 介護給付等費用適正化事業	2,386
		2 家族介護慰労金支給事業	153
4 共済費	26	3 家族介護用品支給事業	19,040
		4 認知症高齢者見守り事業	230
8 報償費	129	5 住宅改修支援事業	26
		6 介護相談員派遣等事業	2,113

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	69,423	64,986	4,437	40,602	0	13,543	15,278

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積 立金	125	77	48	2		122	1
計	125	77	48	2	0	122	1

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者介護保 険料還付金	400	400	0				400
2 償還金	1	1	0				1

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	千円 200	7 地域自立生活支援事業 千円 98
11 需用費	438	
12 役務費	590	
13 委託料	7	
19 負担金, 補助 及び交付金	83	
20 扶助費	19, 151	
27 公課費	8	

25 積立金	125	1 介護給付費準備基金積立金 125

23 償還金利子及 び割引料	400	1 還付金 400
23 償還金利子及 び割引料	1	1 国庫支出金等返還金 1

3 款 地域支援事業費 4 款 基金積立金 5 款 諸支出金

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 第 1 号被保 険者還付加 算金	千円 20	千円 20	千円 0	千円	千円	千円	千円 20
計	421	421	0	0	0	0	421

6 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及 び割引料	千円 20	1 還付加算金 千円 20

5 款 諸支出金

6 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	69	26,121					26,121		26,121	
	計	69	26,121					26,121		26,121	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	71	25,954					25,954		25,954	
	計	71	25,954					25,954		25,954	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	△ 2	167					167		167	
	計	△ 2	167					167		167	

2. 一般職

(1)総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	18 (3)	3,984	49,248	44,499	97,731	15,854	113,585
前 年 度	19 (3)	3,860	52,484	45,951	102,295	16,768	119,063
比 較	△1 (0)	124	△ 3,236	△ 1,452	△ 4,564	△ 914	△ 5,478

()内は、非常勤一般職の職員数。ただし、内数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	918	5,076	1,698	10	5,496	580
	前 年 度	1,152	4,338	2,114	10	5,004	588
	比 較	△ 234	738	△ 416		492	△ 8

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
12,197	7,037	10,443	324	720
12,843	6,669	11,487	486	1,260
△ 646	368	△ 1,044	△ 162	△ 540

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明 (千 円)	備 考
給 料	△ 3,236	給与改定に伴う増減分	△ 454	給与改定の状況 前年度 改定率 0.35% 実施時期 平成26年4月1日 本年度 改定率 △1.87% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	975	給料額平均増加率 2.45%
		その他の増減分	△ 3,757	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 13人 2人 15人 前 年 度 15人 1人 16人 増 減 △2人 1人 △1人
職員手当	△ 1,452	制度改正に伴う増減分	1,953	給与改定の状況 前年度実施時期 平成26年4月1日 本年度実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△ 3,405	普通昇給に伴う増加分 429 その他の増減分 △ 3,834

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
平成26年12月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)
平成25年12月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高校卒	148,200 円	143,800 円
大学卒	182,800 円	176,200 円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年 12月1日 現 在	8		
	7	1	7.7
	6	1	7.7
	5		
	4	2	15.4
	3	5	38.4
	2	4	30.8
	1		
	計	13	100.0
平成25年 12月1日 現 在	8		
	7	1	6.3
	6	1	6.3
	5	1	6.3
	4	2	12.5
	3	4	25.0
	2	6	37.3
	1	1	6.3
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 参 事 課 長 副 参 事	副 課 長 主 幹	班 長 副 主 幹	主 査	副 主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	
	比 率 (B) / (A) (%)		86.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	15	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(平成26年12月1日現在)	7.7	7.7
代表的な特殊勤務手当の名称		保険料徴収事務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度と異同	差 異 の 内 容	
		国	袖 ヶ 浦 市
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用(2,000円～31,600円) 距離区分 5km毎	交通用具使用(2,000円～25,710円) 距離区分 2km毎

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
基幹情報システム等 機器更新(介護保険 事務処理システム分)	65,440	平成24年度 から 平成26年度 まで	14,651	平成27年度 から 平成30年度 まで	48,458

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		全 額	

平成 2 7 年度

袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計予算

議案第 3 1 号

平成 2 7 年度袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計予算

平成 2 7 年度袖ヶ浦市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ
6 7 6 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 7 年 2 月 2 0 日提出

袖ヶ浦市長 出 口 清

第1表 歳入歳出予算

1. 歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 19,218
	1 分担金	19,218
2 使用料及び手数料		34,339
	1 使用料	34,339
3 国庫支出金		176,000
	1 国庫補助金	176,000
4 県支出金		35,200
	1 県補助金	35,200
5 繰入金		164,279
	1 他会計繰入金	164,279
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		69,064
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑入	3,163
	3 受託事業収入	65,900
8 市債		176,900
	1 市債	176,900
歳 入 合 計		676,000

2. 歳 出

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		千円 574,189
	1 総務管理費	39,162
	2 農業集落排水事業費	535,027
2 公債費		98,811
	1 公債費	98,811
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		676,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水水洗便所改造資金利子補給	平成27年度から 完済年度まで	袖ヶ浦市農業集落排水 水洗便所改造に伴う改 造資金の融資及び利子 補給事業補助金交付要 綱第10条第2項に定 める利子補給額

第3表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水事業	176,900	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合 は、その債権者との協 定による。ただし、市 財政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換 えすることができる。

平成 2 7 年度

**袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書**

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	19,218	34,098	△14,880
2 使用料及び手数料	34,339	31,639	2,700
3 国庫支出金	176,000	94,000	82,000
4 県支出金	35,200	18,800	16,400
5 繰入金	164,279	154,182	10,097
6 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	69,064	28,981	40,083
8 市債	176,900	108,300	68,600
歳 入 合 計	676,000	471,000	205,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業費	574,189	378,209	195,980
2 公債費	98,811	89,791	9,020
3 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	676,000	471,000	205,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 211,200	千円 176,900	千円 119,457	千円 66,632
0	0	0	98,811
0	0	0	3,000
211,200	176,900	119,457	168,443

2. 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水分担金	19,218	34,098	△14,880
計	19,218	34,098	△14,880

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 農業集落排水使用料	34,339	31,639	2,700
計	34,339	31,639	2,700

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 農業集落排水事業費国庫補助金	176,000	94,000	82,000
計	176,000	94,000	82,000

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1 農業集落排水事業費県補助金	35,200	18,800	16,400
計	35,200	18,800	16,400

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	17,788	1 農業集落排水分担金	17,788
2 滞納繰越分	1,430	1 農業集落排水分担金	1,430

1 現年度分	34,289	1 農業集落排水使用料（袖ヶ浦東部地区）	16,575
		2 農業集落排水使用料（松川地区）	6,326
		3 農業集落排水使用料（平岡地区）	11,388
2 滞納繰越分	50	1 農業集落排水使用料	50

1 農業集落排水事業費国庫補助金	176,000	1 污水处理施設整備交付金（平岡地区）	176,000

1 農業集落排水事業費県補助金	35,200	1 農業集落排水事業費県補助金（平岡地区）	35,200

1 款 分担金及び負担金

2 款 使用料及び手数料

3 款 国庫支出金

4 款 県支出金

5 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	164,279	154,182	10,097
計	164,279	154,182	10,097

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

7 款 諸収入

1 項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

7 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	3,163	3,870	△707
計	3,163	3,870	△707

7 款 諸収入

3 項 受託事業収入

1 受託事業収入	65,900	25,110	40,790
計	65,900	25,110	40,790

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 164,279	1 一般会計繰入金 千円 164,279

1 前年度繰越金	1,000	1 前年度繰越金 1,000

1 延滞金	1	1 延滞金 1

1 雑入	3,163	1 雑入 3,163

1 受託事業収入	65,900	1 受託事業収入 65,900

5 款 繰入金 6 款 繰越金 7 款 諸収入

8 款 市債
1 項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業債	176,900	108,300	68,600
計	176,900	108,300	68,600

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 農業集落排水 事業債	176,900	1 補助事業債	123,200
		2 単独事業債	53,700

3. 歳 出

1 款 農業集落排水事業費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 39,162	千円 40,757	千円 △1,595	千円	千円 1,700	千円	千円 37,462
計	39,162	40,757	△1,595	0	1,700	0	37,462

1 款 農業集落排水事業費

2 項 農業集落排水事業費

1 建設改良費	491,741	299,209	192,532	211,200	175,200	85,118	20,223
---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 16,538	1 一般職人件費	千円 35,277
3 職員手当等	13,476	2 総務管理事務事業	1,012
4 共済費	5,263	3 使用料・分担金賦課徴収事務事業	2,122
9 旅費	13	4 水洗化事務事業	451
11 需用費	341	5 車両維持管理費	300
12 役務費	81		
13 委託料	368		
14 使用料及び賃 借料	252		
15 工事請負費	243		
18 備品購入費	30		
19 負担金、補助 及び交付金	2,532		
23 償還金利子及 び割引料	20		
27 公課費	5		

8 報償費	385	1 建設改良事業（平岡地区）	491,090
-------	-----	----------------	---------

1 款 農業集落排水事業費

1 款 農業集落排水事業費

2 項 農業集落排水事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 維持管理費	43,286	38,243	5,043			34,339	8,947
計	535,027	337,452	197,575	211,200	175,200	119,457	29,170

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 8	2 建設管理事務事業（平岡地区）	千円 651
11 需用費	197		
12 役務費	22		
13 委託料	27,957		
14 使用料及び賃 借料	54		
15 工事請負費	438,653		
19 負担金，補助 及び交付金	50		
22 補償補填及び 賠償金	24,415		
11 需用費	15,850	1 農業集落排水施設維持管理事業（袖ヶ浦東部・平岡地区）	36,394
12 役務費	1,730	2 農業集落排水施設維持管理事業（松川地区）	6,892
13 委託料	19,769		
14 使用料及び賃 借料	19		
15 工事請負費	2,083		
19 負担金，補助 及び交付金	3,835		

1 款 農業集落排水事業費

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 59,114	千円 51,149	千円 7,965	千円	千円	千円	千円 59,114
2 利子	39,697	38,642	1,055				39,697
計	98,811	89,791	9,020	0	0	0	98,811

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 59,114	1 財務省償還元金	千円 42,498
		2 地方公共団体金融機構償還元金	16,616
23 償還金利子及び割引料	39,697	1 財務省償還利子	26,715
		2 地方公共団体金融機構償還利子	12,982

2 款 公債費 3 款 予備費

給 与 費 明 細 書

一般職

(1)総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5		16,538	13,476	30,014	5,263	35,277
前 年 度	5		17,645	13,645	31,290	5,614	36,904
比 較			△ 1,107	△ 169	△ 1,276	△ 351	△ 1,627

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	0	1,654	389	4	613	0
	前 年 度	234	1,431	368	4	614	0
	比 較	△ 234	223	21		△ 1	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
4,059	2,342	3,797	618	0
4,297	2,231	3,884	162	420
△ 238	111	△ 87	456	△ 420

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,107	給与改定に伴う増減分	△ 64	給与改定の状況 前年度 改定率 0.35% 実施時期 平成26年4月1日 本年度 改定率 △1.87% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	383	給料額平均増加率 2.38%
		その他の増減分	△ 1,426	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 5人 人 5人 前 年 度 5人 人 5人 増 減 人 人 人
職 員 手 当	△ 169	制度改正に伴う増減分	74	給与改定の状況 前年度実施時期 平成26年4月1日 本年度実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△ 243	普通昇給に伴う増加分 183 その他の増減分 △ 426

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成26年12月1日現在	平均給料月額(円)	271,820
	平均給与月額(円)	321,284
	平 均 年 齢(歳)	34.06
平成25年12月1日現在	平均給料月額(円)	287,640
	平均給与月額(円)	323,115
	平 均 年 齢(歳)	35.03

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高校卒	148,200 円	143,800 円
大学卒	182,800 円	176,200 円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年 12月1日 現 在	8		
	7		
	6	1	20.0
	5		
	4	1	20.0
	3	1	20.0
	2	2	40.0
	1		
	計	5	100.0
平成25年 12月1日 現 在	8		
	7		
	6	1	20.0
	5		
	4	1	20.0
	3	2	40.0
	2		
	1	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 参 事 課 長 副参事	副課長 主 幹	班 長 副主幹	主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(平成26年12月1日現在)	40.0	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料等徴収事務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度と異同	差 異 の 内 容	
		国	袖 ケ 浦 市
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用(2,000円～31,600円) 距離区分 5km毎	交通用具使用(2,000円～25,710円) 距離区分 2km毎

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
農業集落排水水洗便所改造資金利子補給	袖ヶ浦市農業集落排水水洗便所改造に伴う改造資金の融資及び利子補給事業補助金交付要綱第10条第2項に定める利子補給額	平成24年度から平成26年度まで	60	借入年度から完済年度まで	限度額に同じ
農業集落排水水洗便所改造資金利子補給	袖ヶ浦市農業集落排水水洗便所改造に伴う改造資金の融資及び利子補給事業補助金交付要綱第10条第2項に定める利子補給額			平成27年度から完済年度まで	限度額に同じ

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			全 額
			全 額

地方債の平成25年度末、平成26年度末及び平成27年度末に対する現在高の見込みに関する調
書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中起債見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
1. 農業集落排水 事業債	1, 830, 946	1, 963, 198	176, 900	59, 114	2, 080, 984
計	1, 830, 946	1, 963, 198	176, 900	59, 114	2, 080, 984

平成 2 7 年度

袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計予算

議案第 3 2 号

平成 2 7 年度袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計予算

平成 2 7 年度袖ヶ浦市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

1, 6 6 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 2 7 年 2 月 2 0 日提出

袖ヶ浦市長 出 口 清

第1表 歳入歳出予算

1. 歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 102,119
	1 分担金	3,480
	2 負担金	98,639
2 使用料及び手数料		590,255
	1 使用料	590,095
	2 手数料	160
3 国庫支出金		170,180
	1 国庫補助金	170,180
4 繰入金		415,553
	1 他会計繰入金	415,553
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		2,093
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 貸付金元利収入	1,379
	3 雑入	713
7 市債		379,800
	1 市債	379,800
歳 入 合 計		1,665,000

2. 歳 出

款	項	金 額
1 下水道事業費		千円 929,440
	1 総務管理費	162,315
	2 公共下水道費	767,125
2 公債費		730,560
	1 公債費	730,560
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		1,665,000

第2表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	216,400	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	163,400			
計	379,800			

平成 2 7 年度

**袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書**

歳入歳出予算事項別明細書

１．総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
１ 分担金及び負担金	102,119	46,439	55,680
２ 使用料及び手数料	590,255	585,253	5,002
３ 国庫支出金	170,180	51,070	119,110
４ 繰入金	415,553	405,195	10,358
５ 繰越金	5,000	5,000	0
６ 諸収入	2,093	3,543	△1,450
７ 市債	379,800	236,500	143,300
歳 入 合 計	1,665,000	1,333,000	332,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	929,440	589,763	339,677
2 公債費	730,560	738,237	△7,677
3 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	1,665,000	1,333,000	332,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 170,180	千円 216,400	千円 469,409	千円 73,451
0	163,400	224,469	342,691
0	0	0	5,000
170,180	379,800	693,878	421,142

2. 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 区域外流入受益者分担金	3,480	6,573	△3,093
計	3,480	6,573	△3,093

1 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

1 受益者負担金	266	300	△34
2 施設等負担金	40,254	39,566	688
3 建設改良費負担金	58,119	0	58,119
計	98,639	39,866	58,773

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	590,095	584,853	5,242
計	590,095	584,853	5,242

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 下水道手数料	160	400	△240
計	160	400	△240

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,242	1 受益者分担金	千円 1,242
2 滞納繰越分	2,238	1 受益者分担金	2,238

1 現年度分	246	1 受益者負担金	246
2 滞納繰越分	20	1 受益者負担金	20
1 施設等負担金	40,254	1 下水処理負担金	40,254
1 建設改良費負担金	58,119	1 袖ヶ浦駅海側土地区画整理組合開発者負担金	58,119

1 現年度分	586,804	1 下水道使用料 2 公共下水道敷占用料	586,730 74
2 滞納繰越分	3,291	1 下水道使用料	3,291

1 下水道手数料	160	1 工事店・技術者等登録更新手数料	160

1 款 分担金及び負担金 2 款 使用料及び手数料

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費国庫補助金	170,180	51,070	119,110
計	170,180	51,070	119,110

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	415,553	405,195	10,358
計	415,553	405,195	10,358

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

6 款 諸収入

1 項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

2 項 貸付金元利収入

1 下水道費貸付金元利収入	1,379	1,996	△617
---------------	-------	-------	------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 管渠整備事業 補助金	111,650	1 管渠整備事業国庫補助金	111,650
2 終末処理場建 設事業補助金	58,530	1 終末処理場建設事業補助金	58,530

1 一般会計繰入 金	415,553	1 一般会計繰入金	415,553

1 前年度繰越金	5,000	1 前年度繰越金	5,000

1 延滞金	1	1 延滞金	1

1 現年度分	1,379	1 水洗便所改造資金貸付金元利収入	1,379
--------	-------	-------------------	-------

3 款 国庫支出金 4 款 繰入金 5 款 繰越金 6 款 諸収入

6 款 諸収入

2 項 貸付金元利収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,379	1,996	△617

6 款 諸収入

3 項 雑入

1 雑入	613	546	67
2 弁償金	100	1,000	△900
計	713	1,546	△833

7 款 市債

1 項 市債

1 市債	379,800	236,500	143,300
計	379,800	236,500	143,300

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 雑入	613	1 非常勤一般職等雇用保険料 5 2 複写機使用料 7 3 広報活動助成金 20 4 雑入 581
1 弁償金	100	1 東京電力原子力発電所事故賠償金 100

1 下水道事業債	379,800	1 補助事業債 160,600 2 単独事業債 55,800 3 資本費平準化債 163,400

6 款 諸収入 7 款 市債

3. 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 162,315	千円 157,245	千円 5,070	千円	千円	千円 96,593	千円 65,722
計	162,315	157,245	5,070	0	0	96,593	65,722

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1,134	1 一般職人件費 96,486
2 給料	43,894	2 総務管理事務事業 36,157
3 職員手当等	38,325	3 公共下水道事業運営審議会運営事業 100
4 共済費	14,282	4 受益者負担金賦課徴収事務事業 1,893
9 旅費	71	5 下水道使用料金徴収事務事業 26,204
11 需用費	418	6 下水道水洗化普及事務事業 1,353
12 役務費	61	7 車両維持管理費 122
13 委託料	11	
14 使用料及び賃 借料	1,892	
15 工事請負費	44	
18 備品購入費	20	
19 負担金, 補助 及び交付金	26,440	
21 貸付金	1,300	
23 償還金利子及 び割引料	60	
27 公課費	34,363	

1 款 下水道事業費

1 款 下水道事業費

2 項 公共下水道費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 建設改良費	千円 451,453	千円 123,557	千円 327,896	千円 170,180	千円 216,400	千円 58,385	千円 6,488
2 維持管理費	315,672	308,961	6,711			314,431	1,241
計	767,125	432,518	334,607	170,180	216,400	372,816	7,729

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	千円 31	1 建設管理事務事業 千円 987 2 幹線管渠建設改良事業 288,736 3 終末処理場建設事業＜設備工事＞継続費 107,600 4 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業＜污水管工事＞ 54,130
11 需用費	124	
13 委託料	150,366	
14 使用料及び賃借料	817	
15 工事請負費	300,100	
19 負担金, 補助及び交付金	15	
11 需用費	4,652	1 管渠維持管理事業 29,524 2 終末処理場維持管理事業 286,148
12 役務費	351	
13 委託料	271,823	
14 使用料及び賃借料	1,105	
15 工事請負費	32,000	
16 原材料費	1,517	
18 備品購入費	4,224	

1 款 下水道事業費

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 543,721	千円 535,218	千円 8,503	千円	千円 163,400	千円 43,816	千円 336,505
2 利子	186,839	203,019	△16,180			180,653	6,186
計	730,560	738,237	△7,677	0	163,400	224,469	342,691

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 543,721	1 財務省償還元金 2 地方公共団体金融機構償還元金	千円 373,814 169,907
23 償還金利子及び割引料	186,839	1 財務省償還利子 2 地方公共団体金融機構償還利子	129,179 57,660

2 款 公債費 3 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	93					93		93	
	計	8	93					93		93	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	93					93		93	
	計	8	93					93		93	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	13 (1)	1,041	43,894	38,325	83,260	14,282	97,542
前 年 度	13 (1)		48,758	36,976	85,734	14,313	100,047
比 較		1,041	△ 4,864	1,349	△ 2,474	△ 31	△ 2,505

()内は、再任用短時間勤務職員又は非常勤一般職の職員数。ただし、内数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,386	4,586	1,167	24	450	580
	前 年 度	1,230	4,046	1,033	37	452	580
	比 較	156	540	134	△ 13	△ 2	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
11,307	6,524	10,561	600	1,140
11,802	6,087	10,221	648	840
△ 495	437	340	△ 48	300

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明 (千 円)	備 考
給 料	△ 4,864	給与改定に伴う増減分	△ 197	給与改定の状況 前年度 改定率 0.35% 実施時期 平成26年4月1日 本年度 改定率 △1.87% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	449	給料額平均増加率 1.34%
		その他の増減分	△ 5,116	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 10人 2人 12人 前 年 度 11人 1人 12人 増 減 △1人 1人 人
職員手当	1,349	制度改正に伴う増減分	1,599	給与改定の状況 前年度実施時期 平成26年4月1日 本年度実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△ 250	普通昇給に伴う増加分 219 その他の増減分 △ 469

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
平成26年12月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成25年12月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高校卒	148,200 円	143,800 円
大学卒	182,800 円	176,200 円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年 12月1日 現 在	8		
	7	1	10.0
	6	2	20.0
	5	3	30.0
	4	2	20.0
	3		
	2	2	20.0
	1		
	計	10	100.0
平成25年 12月1日 現 在	8		
	7	1	9.1
	6	3	27.2
	5	2	18.2
	4	2	18.2
	3	1	9.1
	2	2	18.2
	1		
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 参 事 課 長 副参事	副課長 主 幹	班 長 副主幹	主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(平成26年12月1日現在)	10.0	10.0
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料等徴収事務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度と異同	差 異 の 内 容	
		国	袖 ヶ 浦 市
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用(2,000円～31,600円) 距離区分 5km毎	交通用具使用(2,000円～25,710円) 距離区分 2km毎

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	そ の 他	
1. 下 水 道 事 業 費	2. 公 共 下 水 道 費	終末処理場建設 事業<設備工事>	平 成 26年度	58,400	31,970	26,400		30
			平 成 27年度	107,600	58,530	49,000		70
			計	166,000	90,500	75,400		100

見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	58,400		58,400		35.2%
		107,600	107,600		64.8%
	58,400	107,600	166,000		100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
基幹情報システム等 機器更新(下水道受 益者負担金システム 分)	10,061	平成24年度 から 平成26年度 まで	2,204	平成27年度 から 平成30年度 まで	7,271
終末処理場等施設 包括的維持管理業 務委託	491,037	平成25年度 から 平成26年度 まで	320,640	平成27年度	167,186

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			全 額
		全 額	

地方債の平成25年度末、平成26年度末及び平成27年度末に対する現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度中起債見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
1. 公共下水道事業債	6, 952, 971	6, 592, 053	216, 400	536, 425	6, 272, 028
2. 資本費平準化債	0	165, 500	163, 400	7, 296	321, 604
計	6, 952, 971	6, 757, 553	379, 800	543, 721	6, 593, 632

平成 2 7 年度

袖 ヶ 浦 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第33号

平成27年度袖ヶ浦市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度袖ヶ浦市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|--------------|-------------------------|---------|----------------------|
| (1) 給水戸数 | 24,106戸 | 給水人口 | 59,845人 |
| (2) 年間給水量 | 7,154,730m ³ | 一日平均給水量 | 19,602m ³ |
| (3) 主な建設改良事業 | | | |
| 配水管施設事業 | 496,615千円 | | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業収益		1,974,000千円
第1項 営業収益		1,539,360千円
第2項 営業外収益		434,640千円
支 出		
第1款 事業費		1,999,000千円
第1項 営業費用		1,850,450千円
第2項 営業外費用		144,950千円
第3項 特別損失		600千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額476,000千円は、過年度分損益勘定留保資金448,569千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,431千円で補てんするものとする）。

収 入		
第1款 資本的収入		329,000千円
第1項 企業債		290,000千円
第2項 工事負担金		33,060千円
第3項 負担金		5,940千円
支 出		
第1款 資本的支出		805,000千円
第1項 建設改良費		497,483千円
第2項 企業債償還金		307,517千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管等整備事業	270,000千円	普通 貸借 又は 証券 発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直しの利率)	借入先の融資条件に よる。ただし、企業財 政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償還 又は低利債に借換えす ることができる。
施設改修事業	20,000千円			
計	290,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 167,808千円

(2) 交 際 費 30千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

区 分	金 額	使 途
営 業 助 成 補 助 金	150,000千円	職員給与費、減価償却費 及び支払利息

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,500千円と定める。

平成27年2月20日提出

袖ヶ浦市長 出 口 清

平成 2 7 年度

**袖ヶ浦市水道事業会計
予算に関する説明書**

平成27年度袖ヶ浦市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益		1,974,000	うち消費税 121,584
1 営 業 収 益		1,539,360	うち消費税 113,708
	1 給 水 収 益	1,504,585	うち消費税 111,450
	2 他 会 計 負 担 金	3,240	
	3 その他の営業収益	31,535	うち消費税 2,258
2 営 業 外 収 益		434,640	うち消費税 7,876
	1 受 取 利 息	51	
	2 加 入 金	106,228	うち消費税 7,868
	3 他 会 計 補 助 金	150,000	
	4 長 期 前 受 金 戻 入	177,791	
	5 雑 収 益	570	うち消費税 8

支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費		1,999,000	うち消費税 80,230
1 営 業 費 用		1,850,450	うち消費税 80,186
	1 原 水 及 び 浄 水 費	937,873	うち消費税 66,820
	2 配 水 及 び 給 水 費	117,078	うち消費税 7,304
	3 総 係 費	162,712	うち消費税 6,062
	4 減 価 償 却 費	620,827	
	5 資 産 減 耗 費	11,960	
2 営 業 外 費 用		144,950	
	1 支 払 利 息	131,027	
	2 消 費 税	13,923	
3 特 別 損 失		600	うち消費税 44
	1 過年度損益修正損	600	うち消費税 44
4 予 備 費		3,000	
	1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入		329,000	うち消費税 138
1 企 業 債		290,000	
	1 企 業 債	290,000	
2 工 事 負 担 金		33,060	うち消費税 138
	1 工 事 負 担 金	33,060	うち消費税 138
3 負 担 金		5,940	
	1 他 会 計 負 担 金	5,940	

支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出		805,000	うち消費税 27,569
1 建 設 改 良 費		497,483	うち消費税 27,569
	1 配 水 管 施 設 費	496,615	うち消費税 27,569
	2 量 水 器 費	468	
	3 固 定 資 産 購 入 費	400	
2 企 業 債 償 還 金		307,517	
	1 企 業 債 償 還 金	307,517	

平成27年度袖ヶ浦市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 52,431
減価償却費	620,827
資産減耗費	11,960
引当金の増減額	643
長期前受金戻入額	△ 177,791
受取利息及び受取配当金	△ 51
支払利息	131,027
未収金の増減額(△増加)	△ 3,434
未払金の増減額(△減少)	13,923
たな卸し資産の増減額(△増加)	0
その他流動負債の増減額(△減少)	0
前受金の増減額(△減少)	0
その他流動資産の増減額(△増加)	0
小計	<u>544,673</u>
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	<u>△ 131,027</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>413,697</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 469,914
工事負担金による収入	32,922
他会計負担金による収入	5,940
未収金の増減額(△増加)	0
未払金の増減額(△減少)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 431,052</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	290,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 307,517</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 17,517</u>
資金減少額	△ 34,872
資金期首残高	<u>574,279</u>
資金期末残高	<u>539,407</u>

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	12		49,393		43,286	92,679	16,047	108,726
	資本勘定支弁職員		8 (1)		27,273		23,543	50,816	8,266	59,082
	合 計	0	20 (1)		76,666		66,829	143,495	24,313	167,808
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	12		49,579		47,948	97,527	17,289	114,816
	資本勘定支弁職員		8 (1)		29,003		24,848	53,851	8,338	62,189
	合 計	0	20 (1)		78,582		72,796	151,378	25,627	177,005
比 較	損益勘定支弁職員	0	0		△ 186		△ 4,662	△ 4,848	△ 1,242	△ 6,090
	資本勘定支弁職員		0		△ 1,730		△ 1,305	△ 3,035	△ 72	△ 3,107
	合 計	0	0		△ 1,916		△ 5,967	△ 7,883	△ 1,314	△ 9,197

()内は、再任用短時間勤務職員の職員数。ただし、内数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本年度		2,364	8,137	1,726	18	2,370	0	2,328	19,747	11,248	16,567	1,224	1,100
前年度		2,592	6,300	1,982	18	2,030	0	2,328	24,201	12,568	18,851	1,146	780
比較		△ 228	1,837	△ 256	0	340	0	0	△ 4,454	△ 1,320	△ 2,284	78	320

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	△ 1,916	給与改定に伴う増減分	△ 390		給与改定の状況 前年度 改定率 0.35% 実施時期 平成26年4月1日 本年度 改定率 △1.87% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	949	普通昇給に伴う増加分 949	給料額平均増加率 1.34%
		その他の増減分	△ 2,475	職員の異動に伴う増減分 △ 2,475	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 18 人 1 人 19 人 前年度 18 人 0 人 18 人 増 減 0 人 1 人 1 人
手当	△ 5,967	制度改正に伴う増減分	3,207		給与改定の状況 前年度実施時期 平成26年4月1日 本年度実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△ 9,174	普通昇給に伴う増加分 486 その他の増減分 △ 9,660	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	332,784	平成25年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	330,281
	平均給与月額 (円)	409,630		平均給与月額 (円)	391,401
	平 均 年 齢 (歳)	41.11		平 均 年 齢 (歳)	42.01

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行 政 職 (円)
高 校 卒	148,200	148,200
大 学 卒	182,800	182,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職	
	級	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成26年12月1日 現 在	8	1	5.5	平成25年12月1日 現 在	2	10.6
	7	3	16.7		2	10.5
	6	3	16.7		3	15.8
	5	1	5.5		2	10.5
	4	4	22.3		2	10.5
	3	2	11.1		3	15.8
	2	1	5.5		3	15.8
	1	3	16.7		2	10.5
	計	18	100.0		19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	企 業 職		
8級	局 長		
7級	次 長	副 参 事	
6級	主 幹		
5級	副 主 幹		
4級	主 査	業 務 員	
3級	副 主 査		
2級	主 任 主 事	主 任 技 師	
1級	主 事	技 師	

(4) 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		19	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19		昇給に係る職員数 (B) (人)		19
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4		号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0			2号給 (人)	4
		3号給 (人)	1			3号給 (人)	1
		4号給 (人)	14			4号給 (人)	14
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市全域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	19
一般会計の支給率 (%)	10

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		企業職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(平成26年12月1日現在)	11.1	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料等徴収事務手当	

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成26年度袖ヶ浦市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1	営	業	収	益	円	円	円
	(1)	給	水	収	益	1,368,830,000	
	(2)	他	会	計	負	担	金
	(3)	そ	の	他	の	営	業
					収	益	
					<u>28,889,000</u>	1,400,154,000	
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
					費	869,917,000	
	(2)	配	水	及	び	給	水
					費	107,034,000	
	(3)	総		係		費	
					153,210,000		
	(4)	減	価	償	却	費	
					603,322,000		
	(5)	資	産	減	耗	費	
					<u>23,078,000</u>	<u>1,756,561,000</u>	
		営	業	損	失		△ 356,407,000
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	91,000	
	(2)	加	入		金	100,847,000	
	(3)	他	会	計	補	助	金
					150,000,000		
	(4)	長	期	前	受	金	戻
					入	171,000,000	
	(5)	雑		収	益	<u>1,045,000</u>	422,983,000
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	<u>132,760,000</u>	132,760,000
							290,223,000
5	予		備		費		
	(1)	予		備	費	<u>3,000,000</u>	<u>3,000,000</u>
			経	常	損	失	△ 69,184,000
6	特	別	損	失			
	(1)	過	年	度	損	益	修
					正	損	
	(2)	手				当	
					<u>7,043,000</u>	<u>7,815,000</u>	△ 7,815,000
		当	年	度	純	損	失
							△ 76,999,000
		前	年	度	繰	越	利
					益	剰	余
					金		0
		そ	の	他	未	処	分
					利	益	剰
					余	金	変
					動	額	
						<u>899,987,730</u>	
		当	年	度	未	処	分
					利	益	剰
					余	金	<u>822,988,730</u>

平成26年度袖ヶ浦市水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
1 固定資産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地	地		81,629,932		
ロ 建物		773,826,559			
減価償却累計額		<u>385,038,915</u>	388,787,644		
ハ 構築物		22,522,018,928			
減価償却累計額		<u>8,216,408,903</u>	14,305,610,025		
ニ 機械及び装置		2,872,842,456			
減価償却累計額		<u>1,605,905,187</u>	1,266,937,269		
ホ 車両運搬具		8,785,382			
減価償却累計額		<u>7,949,748</u>	835,634		
ヘ 工具、器具及び備品		26,157,505			
減価償却累計額		<u>23,300,233</u>	2,857,272		
ト 建設仮勘定			<u>4,133,980</u>		
有形固定資産合計				16,050,791,756	
(2) 無形固定資産					
イ その他無形固定資産			<u>1,526,800</u>		
無形固定資産合計				<u>1,526,800</u>	
固定資産合計					16,052,318,556
2 流動資産					
(1) 現金預金				574,279,070	
(2) 未収金			149,566,753		
貸倒引当金			<u>△ 581,000</u>	148,985,753	
(3) 貯蔵品				2,819,540	
(4) その他流動資産				<u>400,000</u>	
流動資産合計					<u>726,484,363</u>
資産合計					<u>16,778,802,919</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

6,931,720,581

6,931,720,581

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

イ 修 繕 引 当 金

45,023,617

引 当 金 合 計

45,023,617

固 定 負 債 合 計

6,976,744,198

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

307,517,000

307,517,000

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

10,876,191

(3) 前 受 金

195,585

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

8,841,000

ロ 法定福利費引当金

1,501,000

引 当 金 合 計

10,342,000

(5) その他流動負債

11,968,167

流 動 負 債 合 計

340,898,943

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

8,490,466,430

(2) 長期前受金収益化累計額

4,108,312,604

繰 延 収 益 合 計

4,382,153,826

負 債 合 計

11,699,796,967

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金

2,555,387,307

ロ 組 入 資 本 金

1,463,589,035

自 己 資 本 金 合 計

4,018,976,342

資 本 金 合 計

4,018,976,342

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

5,540,640

資 本 剰 余 金 合 計

5,540,640

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

38,626,466

ロ 利 益 積 立 金

192,873,774

ハ 当年度未処理欠損金

△ 76,999,000

ニ その他未処分利益剰余金変動額

899,987,730

利 益 剰 余 金 合 計

1,054,488,970

剰 余 金 合 計

1,060,029,610

資 本 合 計

5,079,005,952

負 債 資 本 合 計

16,778,802,919

平成27年度袖ヶ浦市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		82,029,932	
ロ 建物	773,826,559		
減価償却累計額	<u>403,497,756</u>	370,328,803	
ハ 構築物	23,013,005,553		
減価償却累計額	<u>8,650,045,855</u>	14,362,959,698	
ニ 機械及び装置	2,869,342,420		
減価償却累計額	<u>1,707,412,706</u>	1,161,929,714	
ホ 車両運搬具	8,785,382		
減価償却累計額	<u>8,252,362</u>	533,020	
ヘ 工具、器具及び備品	26,157,505		
減価償却累計額	<u>23,449,896</u>	2,707,609	
ト 建設仮勘定		<u>8,280,980</u>	
有形固定資産合計			15,988,769,756
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>1,526,800</u>	
無形固定資産合計			<u>1,526,800</u>
固定資産合計			
固定資産合計			15,990,296,556
2 流動資産			
(1) 現金預金		539,407,070	
(2) 未収金		153,000,753	
貸倒引当金		<u>△ 581,000</u>	152,419,753
(3) 貯蔵品			2,819,540
(4) その他流動資産			<u>400,000</u>
流動資産合計			<u>695,046,363</u>
資産合計			<u><u>16,685,342,919</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

6,876,542,581

企業債合計

6,876,542,581

(2) 引当金

イ 修繕引当金

45,023,617

引当金合計

45,023,617

固定負債合計

6,921,566,198

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

345,178,000

企業債合計

345,178,000

(2) 未払金

24,799,191

(3) 前受金

195,585

(4) 引当金

イ 賞与引当金

10,335,000

ロ 法定福利費引当金

1,501,000

引当金合計

11,836,000

(5) その他流動負債

11,968,167

流動負債合計

393,976,943

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,629,328,430

(2) 長期前受金収益化累計額

4,286,103,604

繰延収益合計

4,343,224,826

負債合計

11,658,767,967

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 繰入資本金

2,555,387,307

ロ 組入資本金

2,363,576,765

自己資本金合計

4,918,964,072

資本金合計

4,918,964,072

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

5,540,640

資本剰余金合計

5,540,640

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

38,626,466

ロ 利益積立金

115,874,774

ハ 当年度未処理欠損金

△ 52,431,000

利益剰余金合計

102,070,240

剰余金合計

107,610,880

資本合計

5,026,574,952

負債資本合計

16,685,342,919

財務諸表を作成するに当たり採用した会計処理の基準及び手続の注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	10～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付負担金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出している以降の追加的負担は全額一般会計にて措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ100,000,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

(1) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当及び勤勉手当として30,995,000円を支給することになったため、賞与引当金8,841,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成27年度において、法定福利費として24,313,000円を支出することになったため、法定福利費引当金1,501,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成27年度において債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金581,000円を取り崩した。

IV. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、浄水から配水までをすべての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、遊休資産については全体に占める割合が非常に低く、重要性が乏しいことから独立しての取扱いを行わない。

2 減損の兆候について

減損の兆候については、認められなかった。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計の処理方法

リース取引は、すべて所有権移転外ファイナンスリース取引である。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引については、中小企業の特例措置により、通常の賃貸借にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,041,894	円
計	1,041,894	円

VI. その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩することができる。

参 考 資 料

収益的収入及び支出の見積基礎

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業収益		1,974,000	1,950,000	24,000			
1 営業収益		1,539,360	1,529,201	10,159			
	1 給水収益	1,504,585	1,497,011	7,574	水道使用料	1,504,585	基本料金 237,968 水量料金 1,266,617
	2 他会計負担金	3,240	1,080	2,160	一般会計負担金	3,240	消火栓維持管理一般会計負担金 3,240
	3 その他の営業収益	31,535	31,110	425	手数料	3,306	開閉栓手数料 2,266 検査手数料 1,040
					雑収益	28,229	下水道使用料徴収事務受託料 25,927 農業集落排水処理施設使用料徴収事務受託料 2,102 第三者漏水事故修繕工事負担金 200
2 営業外収益		434,640	420,799	13,841			
	1 受取利息	51	51	0	預金利息	1	定期預金利息 1
					有価証券償還益	50	有価証券償還益 50
	2 加入金	106,228	93,117	13,111	加入金	106,228	加入金 106,228
	3 他会計補助金	150,000	150,000	0	一般会計補助金	150,000	一般会計補助金 150,000
	4 長期前受金戻入	177,791	171,812	5,979	長期前受金戻入	177,791	長期前受金 177,791
	消費税及び地方消費税還付金	0	5,347	△ 5,347			
	5 雑収益	570	472	98	その他雑収益	570	水道用地使用料 19 指定給水装置工事事業者指定手数料 150 量水器引上入庫 100 君津広域水道企業団電気使用料 111 原子力発電所事故による賠償金 190

(支 出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事 業 費		1,999,000	1,995,000	4,000			
1 営 業 費 用		1,850,450	1,847,447	3,003			
	1 原 水 及 び 浄 水 費	937,873	941,579	△ 3,706	給 料	8,578	職員給料(2名分) 8,578
					手 当	6,036	扶養手当 390 地域手当 897 通勤手当 126 時間外勤務手当 56 期末手当 1,425 勤勉手当 822 退職手当 1,900 児童手当 420
					賞与引当金 繰 入 額	1,125	賞与引当金繰入額 1,125
					法定福利費	2,610	共済組合負担金 2,610
					法定福利費 繰 入 額	177	法定福利費繰入額 177
					旅 費	4	職員旅費 4
					備消耗品費	211	取水、浄水場設備機器類 消耗品費 211
					燃 料 費	33	発電機用燃料費 33
					光 熱 水 費	123	取水場及び浄水場電灯代 123
					委 託 料	16,012	浄水場等緑地管理委託 3,899 塩素滅菌設備定期点検委託 958 水質検査委託 9,510 浄水場警備委託 964 着水井清掃委託 681
					修 繕 費	7,472	浄水場緊急修繕費 2,000 浄水場修繕工事 5,472
					動 力 費	48,055	取水場及び浄水場ポンプ等 動力費 48,055
					薬 品 費	6,517	次亜塩素酸ナトリウム購入代 4,283 ポリ塩化アルミニウム購入代 456

(支 出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							塩素ガス購入代 1,412
							その他薬品等購入代 366
					受 水 費	840,920	君津広域水道企業団受水費 840,920
	2 配水及び 給 水 費	117,078	114,081	2,997	給 料	3,878	職員給料(1名分) 3,878
					手 当	4,154	扶養手当 390
							地域手当 427
							通勤手当 103
							時間外勤務手当 886
							期末手当 678
							勤勉手当 391
							退職手当 859
							児童手当 420
					賞与引当金 繰 入 額	536	賞与引当金繰入額 536
					法定福利費	1,165	共済組合負担金 1,165
					法定福利費 繰 入 額	81	法定福利費繰入額 81
					旅 費	3	職員旅費 3
					備消耗品費	692	修繕用止水栓購入費 501
							公用車、角山配水場等備消耗 品費 191
					燃 料 費	542	公用車燃料費 494
							発電機燃料費 48
					光 熱 水 費	134	配水場及び加圧場電灯代 134
					通信運搬費	2,419	浄、配水場電話料 343
							回線使用料 2,051
							災害・緊急用携帯電話料 25
					委 託 料	38,581	管工事業協同組合当番待機 委託 1,080
							浄配水場施設管理委託 33,588
							配水場等警備委託 442
							上水道管理システム保守点検 委託 676
							漏水調査委託 2,795

(支 出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					手 数 料	42	車検代行料及び印紙代 42
					賃 借 料	586	水圧計賃借料 水道施設用地借地料 11 575
					修 繕 費	44,954	量水器取換出庫 量水器交換工賃及び修繕費 7,348 16,686 宅内漏水修繕費 2,700 公道漏水修繕費 13,000 公用車修繕費 404 配水場等緊急時修繕費 1,500 角山配水場修繕費 3,316
					路面復旧費	1,882	修繕工事に伴う路面復旧費 1,882
					動 力 費	16,691	配水場及び加圧場動力費 16,691
					保 險 料	680	水道賠償責任保険料 380 浄配水場共済保険料 121 公用車保険料 179
					公 課 費	58	自動車重量税 58
	3 総 係 費	162,712	165,387	△ 2,675	給 料	36,937	職員給料(9名分) 36,937
					手 当	26,441	扶養手当 地域手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当 住居手当 648 3,910 643 18 825 1,513 6,332 3,653 8,179 600

(支 出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							児童手当 120
					賞与引当金 繰 入 額	4,994	賞与引当金繰入額 4,994
					報 酬	212	水道事業運営委員報酬(8名分) 212
					法定福利費	11,238	共済組合負担金 11,238
					法定福利費 繰 入 額	776	法定福利費繰入額 776
					旅 費	103	運営委員費用弁償他 17 職員旅費 86
					報 償 費	10	境界立ち会い謝金等 10
					被 服 費	72	作業服等購入代 72
					備消耗品費	206	図書、新聞購入代 33 公用車消耗品費 12 その他事務用消耗品費 161
					燃 料 費	65	公用車燃料費 65
					印刷製本費	369	経理関係印刷製本費 152 業務関係印刷製本費 217
					通信運搬費	2,510	電話料等 126 諸文書郵送料 68 納入通知書等郵送料 2,316
					委 託 料	66,036	バックアップテープ外部保管 委託 6 上下水道料金、農業集落排水 処理施設使用料関係 ・徴収事務委託 36,258 ・検針委託 20,139 ・電算業務委託 9,350 通知文書配布委託 234 防災無線・災害用浄水器点検 49
					手 数 料	3,052	細菌検査手数料 16 水道料金等口座振替手数料 1,205 コンビニ収納手数料 1,814 車検代行手数料等 17

(支 出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					賃 借 料	5,038	庁舎賃借料 2,566 事務用パソコン関係賃借料等 2,472
					食 糧 費	4	会議等賄費 4
					修 繕 費	155	公用車修繕費 155
					保 険 料	87	公用車保険料 87
					公 課 費	39	自動車重量税 39
					会費負担金	415	研修会等会費負担金 415
					貸倒引当金 繰 入 額	581	貸倒引当金繰入額 581
					交 際 費	30	水道局交際費 30
					使 用 料	10	視察時高速料金等 10
					負 担 金	3,332	電子入札システム負担金 313 統合広域化準備委員会負担金 3,019
	4 減 価 償 却 費	620,827	603,322	17,505	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	620,827	建物 18,459 構築物 497,589 機械及び装置 104,326 車両運搬具 303 工具・器具及び備品 150
	5 資 産 減 耗 費	11,960	23,078	△ 11,118	固 定 資 産 除 却 費	11,960	配水管布設替等に伴う固定資産除却費 11,960
2 営 業 外 費 用		144,950	135,780	9,170			
	1 支 払 利 息	131,027	132,760	△ 1,733	企 業 債 利 息	131,027	財務省 97,446 地方公共団体金融機構 33,581
	2 消 費 税	13,923	3,020	10,903	消 費 税	13,923	支払消費税 13,923
3 特 別 損 失		600	8,773	△ 8,173			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	600	1,200	△ 600	過 年 度 損 益 修 正 損	600	過年度還付金 600
	そ の 他 特 別 損 失	0	7,573	△ 7,573			
4 予 備 費		3,000	3,000	0			
	1 予 備 費	3,000	3,000	0	予 備 費	3,000	予備費 3,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 見 積 基 礎

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		329,000	501,000	△ 172,000			
1 企 業 債		290,000	380,000	△ 90,000			
	1 企 業 債	290,000	380,000	△ 90,000	企 業 債	290,000	配水管等整備事業 270,000 施設改修事業 20,000
2 工 事 負 担 金		33,060	115,363	△ 82,303			
	1 工 事 負 担 金	33,060	115,363	△ 82,303	工事負担金	33,060	開発行為関連事業に伴う工事 負担金 834 袖ヶ浦駅海側土地区画整理事 業に伴う工事負担金 1,717 農排関連に伴う工事負担金 24,415 下水道整備に伴う工事負担金 6,094
3 負 担 金		5,940	5,637	303			
	1 他 会 計 負 担 金	5,940	5,637	303	他 会 計 負 担 金	5,940	消火栓設置工事負担金 5,940

(支 出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		805,000	1,023,000	△ 218,000			
1 建設改良費		497,483	728,797	△ 231,314			
	1 配水管施設費	496,615	728,233	△ 231,618	給 料	27,273	職員給料(8名分) 27,273
					手 当	23,543	扶養手当 936 地域手当 2,903 通勤手当 854 時間外勤務手当 603 管理職手当 815 期末手当 7,092 勤勉手当 3,947 退職手当 5,629 住居手当 624 児童手当 140
					法定福利費	8,266	共済組合負担金 8,266
					旅 費	20	職員旅費 20
					備消耗品費	154	工事等設計積算用消耗品費 154
					委 託 料	8,673	公共基準点移設 1,394 上水道管理システム 管網図修正委託 6,966 不動産鑑定委託 313
					手 数 料	20	道路工事調整システム利用料 5 建築確認手数料 15
					賃 借 料	2,256	土木積算ソフト等賃借料 901 建設台帳システム賃借料 503 プロッター賃借料 140 仮配水管賃借料 712
					工事負担金	84,062	給配水管布設工事負担金 3,000 舗装復旧負担金 81,062

(支 出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					公 課 費	1	収入印紙購入代 1
					工事請負費	342,197	老朽管更新事業(飯富地区)
							他3工事 169,280
							農業集落排水事業(平岡地区)
							3工事 64,163
							市道等整備関連事業
							56,095
							施設改修事業(蔵波地区
							増圧施設建設工事)
							他5工事 39,161
							その他事業 13,498
					補 償 金	150	立木補償費 150
	2 量水器費	468	564	△ 96	量水器費	468	量水器新規出庫分 468
	3 固定資産 購 入 費	400	0	400	土 地	400	増圧施設用地購入 400
2 企業債 償 還 金		307,517	294,203	13,314			
	1 企業債 償 還 金	307,517	294,203	13,314	企業債元金 償 還 金	307,517	財務省 201,022 地方公共団体金融機構 106,495

